

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
預 金	26,786,576	89,395,504	△ 62,608,928
未 収 入 金	134,588,156	61,691,580	72,896,576
立 替 金	801,110	676,501	124,609
流 動 資 産 合 計	162,175,842	151,763,585	10,412,257
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
① 退 職 給 付 引 当 資 産			
定 期 預 金	83,589,000	98,518,000	△ 14,929,000
退 職 給 付 引 当 資 産 計	83,589,000	98,518,000	△ 14,929,000
② 設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産			
定 期 預 金	32,194,000	34,194,000	△ 2,000,000
設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産 計	32,194,000	34,194,000	△ 2,000,000
③ 長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産			
定 期 預 金	16,264,000	16,264,000	0
長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産 計	16,264,000	16,264,000	0
④ 運 営 調 整 資 金 積 立 資 産			
定 期 預 金	40,000,000	33,500,000	6,500,000
運 営 調 整 資 金 積 立 資 産 計	40,000,000	33,500,000	6,500,000
⑤ 減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産			
定 期 預 金	10,778,000	7,728,000	3,050,000
減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産 計	10,778,000	7,728,000	3,050,000
⑥ 記 念 事 業 積 立 資 産			
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0
記 念 事 業 積 立 資 産 計	1,000,000	1,000,000	0
特 定 資 産 合 計	183,825,000	191,204,000	△ 7,379,000
(3) そ の 他 固 定 資 産			
① 有 形 固 定 資 産			
建 物	10,454,833	9,295,545	1,159,288
建 物 附 属 設 備	14,928,227	11,574,559	3,353,668
構 築 物	4,727,560	5,365,264	△ 637,704

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
車 輛 運 搬 具	3	3	0
器 具 備 品	858,577	9	858,568
有形固定資産合計	30,969,200	26,235,380	4,733,820
②無形固定資産			
電 話 加 入 権	444,300	444,300	0
ソ フ ト ウ ェ ア	441,000	693,000	△ 252,000
無形固定資産合計	885,300	1,137,300	△ 252,000
③投 資 等			
預 託 金	10,120	10,120	0
投 資 等 計	10,120	10,120	0
その他固定資産合計	31,864,620	27,382,800	4,481,820
固定資産合計	225,689,620	228,586,800	△ 2,897,180
資 産 合 計	387,865,462	380,350,385	7,515,077
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	94,459,628	83,355,232	11,104,396
未 払 消 費 税 等	9,125,779	18,150,415	△ 9,024,636
預 り 金	1,892,437	2,078,653	△ 186,216
賞 与 引 当 金	14,694,000	13,166,000	1,528,000
流 動 負 債 合 計	120,171,844	116,750,300	3,421,544
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	83,589,000	98,518,000	△ 14,929,000
固 定 負 債 合 計	83,589,000	98,518,000	△ 14,929,000
負 債 合 計	203,760,844	215,268,300	△ 11,507,456
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
京 都 府 出 捐 金	10,000,000	10,000,000	0
指 定 正 味 財 産 計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 計	174,104,618	155,082,085	19,022,533
(うち特定資産への充当額)	(100,236,000)	(92,686,000)	(7,550,000)
正 味 財 産 合 計	184,104,618	165,082,085	19,022,533
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	387,865,462	380,350,385	7,515,077

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	851	850	1
② 事業収益			
受託事業収益	1,123,309,109	1,069,725,310	53,583,799
③ 雑収益			
受取利息	83,011	124,971	△ 41,960
経常収益合計	1,123,392,971	1,069,851,131	53,541,840
(2) 経常費用			
① 事業費用			
ア 人件費用			
給与手当	94,114,117	98,023,915	△ 3,909,798
共済費	15,873,826	16,110,654	△ 236,828
賞与引当金繰入額	7,141,000	6,352,000	789,000
人件費合計	117,128,943	120,486,569	△ 3,357,626
イ 発掘調査事業費			
賃金	105,336,670	121,499,295	△ 16,162,625
共済費	837,244	597,678	239,566
諸謝金	148,138	104,701	43,437
旅費交通費	5,059,303	3,855,720	1,203,583
通信運搬費	17,475,595	17,132,622	342,973
消耗品費	13,041,003	12,666,696	374,307
修繕費	28,500	54,370	△ 25,870
印刷製本費	3,390,313	3,640,631	△ 250,318
燃料費	5,709,078	4,760,228	948,850
光熱水費	1,485,941	1,316,185	169,756
賃借料	207,289,150	181,390,044	25,899,106
委託料	58,423,440	96,537,813	△ 38,114,373
外注工事費	417,017,248	342,623,218	74,394,030
手数料	374,306	462,618	△ 88,312
保険料	1,000	1,485	△ 485
減価償却費	2,776,344	2,792,883	△ 16,539
発掘調査事業費合計	838,393,273	789,436,187	48,957,086

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
ウ 啓 発 事 業 費			
旅 費 交 通 費	2,217	5,859	△ 3,642
通 信 運 搬 費	453,924	346,941	106,983
消 耗 品 費	19,890	17,914	1,976
印 刷 製 本 費	452,200	374,200	78,000
燃 料 費	12,666	10,066	2,600
賃 借 料	18,493	14,372	4,121
研 究 事 業 費	142,747	234,990	△ 92,243
啓 発 事 業 費 合 計	1,102,137	1,004,342	97,795
② 管 理 費			
ア 人 件 費			
役 員 報 酬	908,900	1,131,300	△ 222,400
給 与 手 当	91,433,083	91,089,904	343,179
共 済 費	15,487,339	16,045,769	△ 558,430
退 職 給 付 費 用	3,215,000	0	3,215,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,553,000	6,814,000	739,000
人 件 費 合 計	118,597,322	115,080,973	3,516,349
イ 運 営 費			
報 償 費	0	92,593	△ 92,593
賃 金	7,488,100	9,096,650	△ 1,608,550
共 済 費	313,750	581,778	△ 268,028
会 議 費	95,757	157,753	△ 61,996
旅 費 交 通 費	161,795	425,245	△ 263,450
通 信 運 搬 費	809,824	902,288	△ 92,464
備 品 費	2,122,000	1,927,820	194,180
消 耗 品 費	4,298,781	5,823,803	△ 1,525,022
図 書 新 聞 費	256,616	332,603	△ 75,987
修 繕 費	554,301	918,019	△ 363,718
印 刷 製 本 費	125,800	191,400	△ 65,600
燃 料 費	206,722	140,841	65,881
光 熱 水 費	1,901,165	2,039,461	△ 138,296
賃 借 料	2,381,712	1,538,869	842,843
委 託 料	5,473,335	7,090,768	△ 1,617,433
保 険 料	2,004,990	1,527,620	477,370
租 税 公 課	217,885	190,382	27,503
手 数 料	26,917	500	26,417
負 担 金	238,710	322,719	△ 84,009
交 際 接 待 費	5,050	7,730	△ 2,680
諸 謝 金	12,637	12,637	0

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
減 価 償 却 費	262,911	201,663	61,248
運 営 費 合 計	28,958,758	33,523,142	△ 4,564,384
経 常 費 用 合 計	1,104,180,433	1,059,531,213	44,649,220
当 期 経 常 増 減 額	19,212,538	10,319,918	8,892,620
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
有形固定資産除却損			
建物除却損	190,005	0	190,005
器具備品除却損	0	2	△ 2
経 常 外 費 用 計	190,005	2	190,003
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 190,005	△ 2	△ 190,003
当期一般正味財産増減額	19,022,533	10,319,916	8,702,617
一般正味財産期首残高	155,082,085	144,762,169	10,319,916
一般正味財産期末残高	174,104,618	155,082,085	19,022,533
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	184,104,618	165,082,085	19,022,533

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

該当はありません。

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法及び旧定額法による直接償却です。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給与の自己都合に係る要支給額に相当する金額を計上しています。

② 賞与引当金

職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度に帰属する期間の支給見込み額を計上しています。

(4) 消費税の会計処理

税抜き経理方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	10,000,000	0	0	10,000,000
基 本 財 産 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	98,518,000	3,215,000	18,144,000	83,589,000
設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産	34,194,000	0	2,000,000	32,194,000
長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産	16,264,000	0	0	16,264,000
運 営 調 整 資 金 積 立 資 産	33,500,000	29,278,000	22,778,000	40,000,000
減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産	7,728,000	3,050,000	0	10,778,000
記 念 事 業 積 立 資 産	1,000,000	0	0	1,000,000
特 定 資 産 合 計	191,204,000	35,543,000	42,922,000	183,825,000
基本財産及び特定資産合計	201,204,000	35,543,000	42,922,000	193,825,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
基本財産計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	83,589,000	—	—	(83,589,000)
設備充実資金等積立資産	32,194,000	(0)	(32,194,000)	—
長期休務職員給与積立資産	16,264,000	(0)	(16,264,000)	—
運営調整資金積立資産	40,000,000	(0)	(40,000,000)	—
減価償却引当金積立資産	10,778,000	(0)	(10,778,000)	—
記念事業積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
特定資産合計	183,825,000	(0)	(100,236,000)	(83,589,000)
基本財産及び特定資産合計	193,825,000	(10,000,000)	(100,236,000)	(83,589,000)

4. 担保に供している資産

該当はありません。

5. 有形固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	29,429,268	18,974,435	10,454,833
建物附属設備	21,786,606	6,858,379	14,928,227
構 築 物	6,527,040	1,799,480	4,727,560
車 輛 運 搬 具	4,186,709	4,186,706	3
器 具 備 品	5,710,021	4,851,444	858,577
合 計	67,639,644	36,670,444	30,969,200

6. 無形固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	1,260,000	819,000	441,000
計	1,260,000	819,000	441,000

7. 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当はありません。
8. 保証債務などの偶発債務
保証債務などの偶発債務はありません。
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
債券の保有はありません。
10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等はありません。
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当はありません。
12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	98,518,000	4,623,559	18,144,000	1,408,559	83,589,000
賞与引当金	13,166,000	14,694,000	13,166,000	0	14,694,000

(注) 退職給付引当金の当期減少額(その他)は、退職金算定基準改定による引当超過額の取崩によるものです。

財 産 目 録

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	普通預金	京都銀行向日町支店	運転資金として	10,200,139	
	普通預金	京都銀行向日町支店	賞与引当金見返り	14,694,000	
	普通預金	京都銀行向日町支店	預り金専用口座	1,892,437	
	未収入金	国土交通省近畿地方整備局 京都国道事務所	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	53,347,800	
			西日本高速道路(株)関西支社新名神京都事務所(2件)	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	33,449,460
			近畿地方整備局 福知山河川国道事務所(2件)	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	27,712,300
			京都府(10件)	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	11,537,756
		その他 2件	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	8,540,840	
立替金	雇用保険個人負担金	概算払雇用保険料のうち被保険者が負担すべき額	801,110		
流動資産合計				162,175,842	
(固定資産) 基本財産	定期預金	京都銀行向日町支店	公益目的保有財産であり、運用益を普及啓発事業の財源として使用している。	5,000,000	
	定期預金	三菱UFJ信託銀行京都支店	公益目的保有財産であり、運用益を普及啓発事業の財源として使用している。	5,000,000	
	基本財産合計			10,000,000	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 みずほ信託銀行京都支店	職員22名の退職金の支払に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	12,900,000	
		定期預金 京都銀行向日町支店	〃	70,689,000	
	設備充実資金等積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の用に供している法人の施設及び設備の充実を図るための費用負担に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	32,194,000	
		定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の積立資産であり、職員が諸事情により、業務に携わられなかった場合の給与財源を確保するための資金として管理されている預金	16,264,000	
	運営調整資金積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	法人の資金繰り改善又は財政逼迫時に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	40,000,000	
	減価償却引当金積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の用に供している減価償却対象物件の買い替え等や固定資産の新規取得の費用負担に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	10,778,000	
	記念事業積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	設立40周年記念の普及啓発事業等の実施に係る資金のための積立資産であり、その資金として管理されている預金	1,000,000	
	特定資産合計			183,825,000	
その他固定資産	有形固定資産	建 物	向日市寺戸町南垣内40-3 仮設整理棟1棟	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。	6,509,600
			仮設倉庫棟2棟ほか	〃	5
			庁舎内間仕切工事一式	〃	135,210
			庁舎2階トイレ改修工事一式	〃	1,741,215
			庁舎1階トイレ改修工事一式	〃	682,705
			庁舎1階トイレ改修工事一式	公益目的保有財産であり、法人会計の施設に使用している。	1,386,098
	建物附属設備	向日市寺戸町南垣内40-3	別棟収蔵庫火災報知設備一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。	1
			仮設倉庫他電気設備工事一式	〃	2
			別棟収蔵庫他電気配線工事一式	〃	2
			整理棟可動式テント一式	〃	233,333

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
無形固定資産	構 築 物	空調設備工事一式	〃	5,036,531	
		庁舎2階トイレ衛生設備改修工事一式	〃	3,641,333	
		庁舎1階トイレ衛生設備改修工事一式	〃	1,498,458	
		空調設備工事一式	公益目的保有財産であり、法人会計の施設に使用している。	1,476,243	
		庁舎1階トイレ衛生設備改修工事一式	〃	3,042,324	
		向日市寺戸町南垣内40-3	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。	1	
		階段及び舗装路面一式	〃	4,727,559	
		アスファルト舗装一式(1,377.54㎡)	〃		
		車 輛 運 搬 具	向日市寺戸町南垣内40-3	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	1
			小型貨物自家用バン1台	〃	1
	軽貨物自動車1台		〃	1	
	普通乗用自動車1台		共有財産として、公益目的事業会計(70%)と法人会計(30%)とに区分し使用している。	1	
	公益目的事業会計分			0	
	法人会計分			0	
	器 具 備 品		向日市寺戸町南垣内40-3	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	1
			暗幕取付一式	〃	1
			写真引伸機1台	〃	1
			中2階式架台一式	〃	1
		大型カメラ・レンズ他一式	〃	2	
		小型カメラレンズ一式	〃	1	
		特別収蔵庫木製棚一式	〃	1	
		センター館名表示板一式	〃	1	
	カメラ(デジタル)一式	〃	1		
	デジタル一眼レフカメラほか一式	〃	858,568		
	有形固定資産合計			30,969,200	
	無形固定資産	電 話 加 入 権	向日市寺戸町南垣内40-3	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	444,300
		ソ フ ト ウ ェ ア	向日市寺戸町南垣内40-3	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業で使用している。	441,000
	給与等プログラム変更				
無形固定資産合計			885,300		
投 資 等	預 託 金	公益財団法人自動車リサイクル促進センター 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業に使用している。 (小型貨物自家用バン)	10,120	
	投 資 等 計			10,120	
	その他固定資産合計			31,864,620	
固 定 資 産 合 計				225,689,620	
資 産 合 計				387,865,462	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	全京都建設協同組合 27件 京都市西京区榎原盆山13-1	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う仮設工事費用等	26,162,578
		3月31日付け退職職員2名	退職者への退職手当	19,786,677
		(株)文化財サービス 4件 京都市伏見区北端町58番地	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う遺構実測図作成業 務費用等	9,754,173
		アジア航測(株) 2件 京都市中京区烏丸通御池上 ル二条殿町552	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う空中写真撮影業務 費用等	9,493,000
		亀岡市森林組合 亀岡市下矢田町医王谷25-3	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う立木等伐採業務費 用等	6,490,000
		東海アナース(株) 7件 城陽市寺田樋尻44番地6	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う仮設工事費用等	2,678,187
		(一財)大阪市文化財協会 2 件 大阪市中央区法円坂1丁 目6番41号	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う理化学処理業務費 用等	1,839,200
	その他 107件	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う費用等	18,255,813	
	未払消費税等	右京税務署	消費税精算に伴う未納付額	9,125,779
	預り金	職員からの預り金	源泉所得税・社会保険料・住民 税・雇用保険料等	1,892,437
賞与引当金	職員に対するもの	職員37名に対する6月支給期 末勤勉手当の引当	14,694,000	
流動負債合計				120,171,844
(固定負債)	退職給付 引当金	職員に対するもの	職員22名の退職金の支払に備 えたもの	83,589,000
固定負債合計				83,589,000
負債合計				203,760,844
正味財産				184,104,618
負債及び正味財産合計				387,865,462